

戦前期日本の国際収支

—長期波動分析による試論—

山本 有造

はじめに

いわゆる長期波動あるいはクヅネッツ・サイクルの存在を日本経済についても析出し、さらにそのメカニズムを究明して日本の成長ダイナミズムを把握しようとするいくつかの試みについては、すでに良く知られている¹⁾。とはいえ現在までのところ、行われた観察の範囲は限られており、想定された仮説も包括的とはいえない。長期波動分析がはたして日本経済の実証分析の方法として広く市民権を得られるかどうか。理論的解明を強化するためにも、なお一層広い分野に観察を広げて確認される諸事実とその意味を明らかにする必要がある。

日本の国際収支系列に関する長期波動の検討は、これまでデータ上の制約のためにかなり問題を残してきた²⁾。本稿の目的は、最近あらたに得られた戦前期日本本土の

1) 篠原 [7] [8], 大川 [3] [4], 藤野 [1]。他に南, 塩野谷, 江見氏らにも関連する論文がある。

2) 戦前期日本の国際収支公式データは、戦後25年に大蔵省理財局の手で整理され公表された(大蔵省 [6])。この集成はそれまで未公表の部内資料をふくむきわめてすぐれたものであったが、次の3点において大きな欠陥もっていた。

(1) 調査期間が明治35年(1902)以降にかぎられ、それ以前の重要な34年が空白にのこされていたこと。

(2) 調査方法および発表形式に幾度か変化があり、全体として項目の構成や内容に連続性が欠けていること。

(3) 調査領域が旧「植民地」をふくむ「日本帝国」にとられ、「本土」を区別する数値が得られないこと。

先駆的な業績を別にすれば(これについては建元 [9], 山本 [11]), これらの欠陥を補正する最近の試みの成果は次の通りである。

(1) 建元正弘教授による明治元年(1868)~明治34年(1901)間の新推計。IMF方式に準ずる形式をもつ詳細な年次データの推計であり、明治初期貿易額に関する重要な修正を含む。(建元 [9])

(2) B. Key 教授および山本による明治元年~昭和11年(1936)間の「帝国」収支総合化作業。これは大蔵省公式統計を分解してIMF方式に準じた再編成を行うとともに、建元新推計との接合を図ったものである。(山本 [11], Key [2])

国際収支データについて長期波動フレーム・ワークによる分析を試みることである。まずはじめに国際収支の諸系列が描く長期波動のパターンとクロノロジーを確認し、ついでこれらを国内経済活動のより全般的な状況と接合して相互間の関連とその意味を考えることにしたい。

これらの観察は、戦前期日本経済の長期循環にとって国際収支状況の変動が重要な規定要因であったというごく一般的な想定的一部分を説明しはするが、それ以上ではない。国際収支分析を通じて日本経済の波動メカニズムを説明するというより大きな問題は小論の範囲を越えるものであり、今後の課題としたい。

1 国際収支諸系列の長期波動

小論の主要な目的のひとつが、これまでの旧「帝国」系列にかえて新「本土」系列の分析にあることはすでにのべた。だが戦前期日本の対外取引の状況を偏りなく知るといふ目的にとって、2系列のどちらを用いるのが適切かという問題はかならずしも簡単ではない。国民所得統計を構成する「海外収支」勘定のデータとしては「本土」系列がふさわしいし、商品輸出入の実物的な分析にとってもそうであろう。だが国際金融面における植民地取引と外国取引との質的な相異を視野に入れて「国際収支」状況を考えようとするれば、「帝国」収支の方が良い場合もあり得よう。両系列を比較して見ると全体としての変動パターンは両者酷似しており、変動の波長をつよく支配したのが「本土」の対「外国」取引であったことがしられる。一方、対「植民地」取引の比重は大正9年ごろ以降大きくなり振幅にかなりの変化をもたすから、その意味も無視するわけにはいかない。したがって以下

(3) 山本による明治元年~昭和15年(1940)間の「本土」収支新推計。これは上記(2)の「帝国」統計と山本「植民地」域外収支新推計(山本 [13])による近似計算を国民所得「海外収支」勘定の形式にまとめたものである。(山本 [15])

こうしてわれわれは戦前期国際収支のかなり整理されたデータを「帝国」および「本土」の2系列について得ることができた。本稿の基礎数値は、山本 [15] を見られたい。

図1 貿易および経常収支の変動

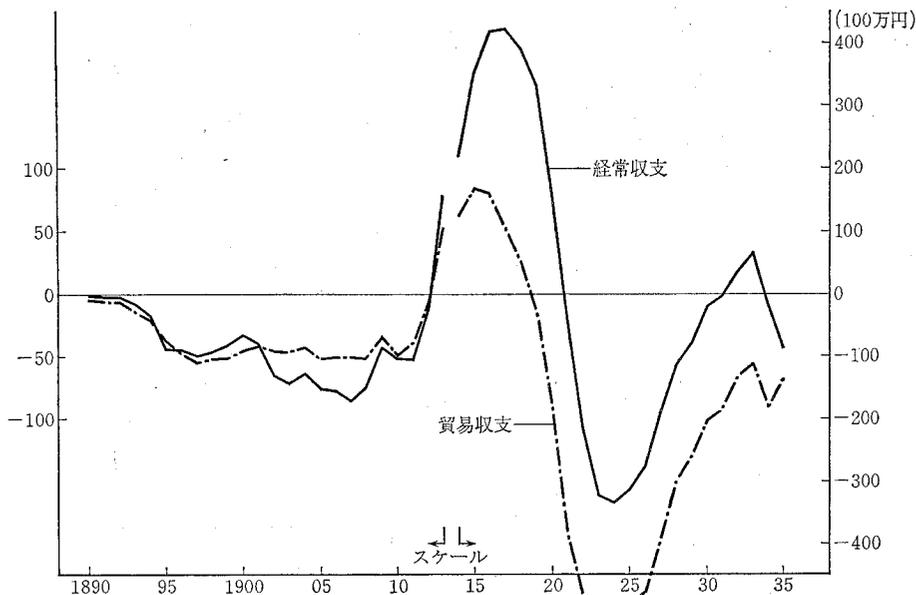
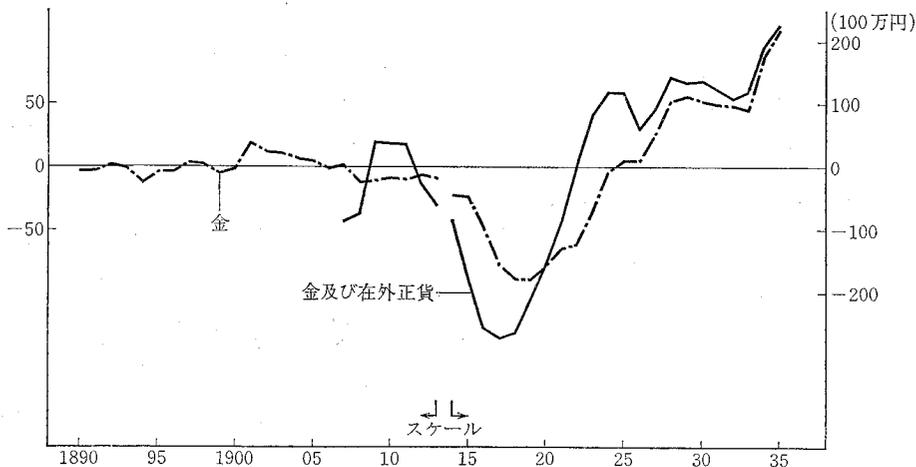


図2 金および在外正貨の変動



では「本土」系列の分析を中心にしながら、必要に応じて「帝国」系列をも参照して議論をすすめることにしよう。

図1~3は7ヶ年移動平均によって短期波動を除去した「本土」収支諸系列を示している。ここからは以下の諸点が指摘できよう。

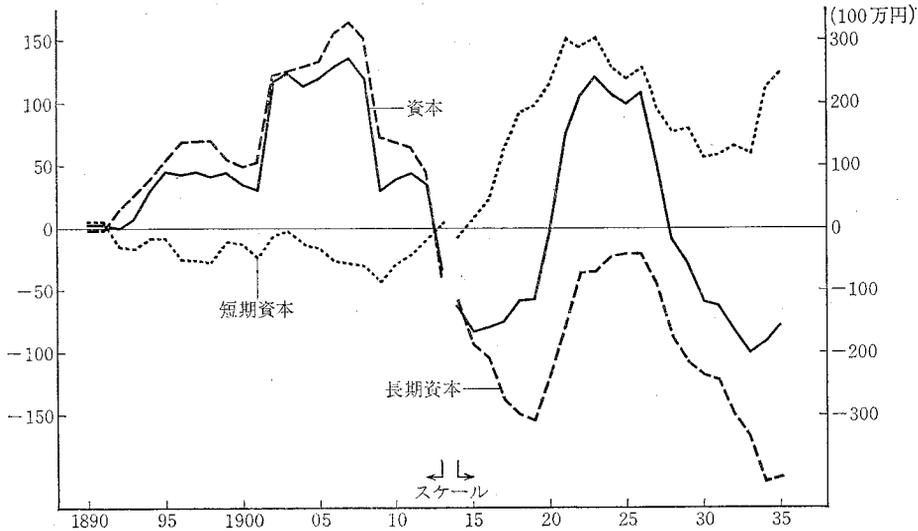
(1) 貿易収支と経常収支はほぼ同一の変動過程をたどり、共にきれいな長期波動を示す。1900~1910年についても、統計処理上、貿易外収支(政府取引)に含まれている軍需品輸入を貿易収支に振りかえて考えれば、両者は良く一致する。

ただし第1次大戦前にはほぼ一貫して赤字を示したサービス収支が大戦後には黒字に転化し、その結果が両者の振幅に変化を与えていることは注意を要する。

(2) 貨幣用金の移動は在外正貨保有高の変化をふくめてもふくめなくてもとくに定まったパターンを示さない。正貨移動の意味はもうすこし短期的に観察する必要があるであろう。

(3) 賠償金をふくむ資本移動には貿易ないし経常収支にほぼ対応する逆サイクルが見られる。全体として資本移動の動向を支配したのは長期資本のうごきであり、短期資本は傾向としては長期資本と逆にうごくが、明確な

図 3 資本収支の変動



(注) 名目額の7ヶ年移動平均。
金および在外正貨については流出ないし資産減少が(+), 資本については流入が(+).

波動は示さない。

以上の諸系列の波動クロノロジーを表1にまとめた。要約すれば、貿易収支・経常収支および長期資本移動・全資本移動に明確な長期波動が見られ、両者は逆サイクルの関係にある。

そこで、これら国際収支上のサイクルの存在は国内経済活動の全般的な状況との関連で何を含意しているかが次の問題である。国内経済活動における長期波動の存在については前述のとおり篠原・大川・藤野教授らの検討がある。こまかい議論は省いてこれをまとめたのが表2である。日露戦争と第1次大戦に画される1904-1913年期間の解釈に若干のくいちがいが見られるが、全体としてのクロノロジーはすこぶる一致している。小論ではひとまず金融系列を主体とする藤野標準クロノロジーを主に参照することにしよう³⁾。

2 輸出・輸入・貿易収支

上記の標準クロノロジーをわれわれの貿易(経常)収支クロノロジーとかさね合わせて見た時に気付く第1の点は、

3) 以上の長期波動クロノロジーは主に実質化された経済諸量の成長率変動としてとらえられている。これを国際収支の変動と対比することにはあるいは問題がある。しかし当面、国際収支諸系列間の連関を確認するためにこの対比を用いることはゆるされよう。

表 1 国際収支の長期波動

貿易収支	経常収支	金	在外正貨	金及び在外正貨	長期資本	短期資本	資本
P1884	P1886				T1891		T1892
T1897	T1897				P1898		P1899
P1901	P1900				T1900		T1901
T1908	T1907			P1909	P1907		P1907
P1915	P1917	T1919		T1917	T1919		T1915
T1923	T1924	P1929			P1926		P1923
P	P1933	T1933			T		T1933
T	T1940				P		P

(注) Pは山, Tは谷。
長期資本には日清賠償金を含む。

表 2 日本経済の長期波動

	篠原 ¹⁾	大川 ²⁾	藤野 ³⁾
T	1879-82→1885-87	1885	1884
P	1888-92→1893-97	1898	1895
T	1898-1902→1903-07	1905	1903
P		(1912)	1906
T			1913
P	1913-17→1918-22	1919	1919
T	1923-27→1938-32	1931	1931
P		1938	

(注) 1) 篠原 [3], 第III-2図。不変価格GNP(5ヶ年平均)による。
2) 大川 [4], 表1。不変価格GNP(7ヶ年移動平均)による。
3) 藤野 [1], 表4。預金払戻額等20系列による標準クロノロジー。

貿易(経常)収支が国内経済活動の波動にたいして一定のラグをもちつつきれいな逆サイクルをえがいていることである。第1次大戦の前後でやや変化が見られるかもしれないが、このラグは約2年である。ただしサイクルの

レベルには第1次大戦前後で変化が見られる。

こうした貿易収支サイクルの形成には、輸出と輸入で作用にちがいが見られるであろう。われわれは輸出額・輸入額各々について対前年変化率をとり、そのうごきを検討してみた。その結果、

(1) 輸入額変化率のうごきは、とくに国内投資の変化率と密接に関連していることがわかる。これは日本の生産力の上昇によって外国からの資材輸入が不可欠であったという周知の事実を裏がきする。

(2) これにたいし輸出変化率のうごきはあまり明確でない。とくに第1次大戦以前においてはこまかい上下をくりかえしている。

(3) しかし第1次大戦以後になると輸出が輸入に若干先行するという一定のパターンを見出すことができる。この歴史的説明は次の通りである。第1次大戦に際してまず急激な輸出膨脹がおこり、これに主導されて国内生産活動に大きなブームが起ったが、これにともなう輸入需要の増大には内外の事情からラグをともなった。大戦終了とともに輸出は激減したが、大戦中に拡大された経済需要と大震災など外生的要因のために輸入の抑制はワテンボツつおくれざるを得なかった。しかし1930年代に入ると金本位制からの離脱や円ブロックの拡大などが作用して再び輸出先行型の上昇が始まったのである。

これらが生みだした大戦前後の変化をわれわれは次のように解釈しよう。第1次大戦前においては国内活動に附随する輸入需要の変化が貿易収支の状況につよく作用し、貿易収支は赤字基調のもとでサイクルをえがいた。輸入需要のつよい影響力は大戦後も特に変化はないが、ここでは主に外生的要因を直接的な刺激とする輸出の比重が増大し、両者のうごきがいまって事後的に貿易収支上の黒字・赤字の交代を生んだのである。

この解釈は、第1次大戦以後の輸出動向にそれ以前とは異なる変化があったにもかかわらず、戦前期の日本経済がほぼ一貫して(あるいは少なくとも1930年代後半にいたるまで)対外的な chronic deficit になやまされたという事実を否定するものではない。後者の事実をより説得的に説明するためには生産と貿易のより構造的な研究を必要とするが⁴⁾、関連する二・三の点は資本移動の項でもとりあつかうことになる。

3 金移動と在外正貨

以上の議論は国内経済の上向下向にともなう資材輸入(特に輸入)の変動とその結果としての貿易収支状況(特に赤字)の問題であった。成長に関する国際収支問題

のもうひとつの側面は国際流動性ポジションと国内の貨幣金融的状況の関連である。国際金本位制という環境と件のもとにおいて、これは金移動の問題に集約して考えることができるであろう⁵⁾。

短期的に見れば金移動が貿易収支状況と調整的にうごくと考えるのが常識的である。しかしながらもうすこし長期的に考えれば、この逆の想定も可能になる。ウィリアムソンの研究によるアメリカの例によれば⁶⁾、金移動の長期波動は貿易収支のそれと同じく国内経済活動にたいするきれいな逆サイクルをえがくという。つまり経済の上向局面においては輸入需要の増大とともに貨幣的條件の緩和が必要であり、金流入を必要としたという。ここでは金移動による国際収支の均衡化作用は働いていないが、長期的には成長を媒介とする一種の均衡化が果されたというのがウィリアムソンの主張である。

日本の場合はどうであろうか。すでにのべたように7ヶ年移動平均により長期的処理を加えたデータでは全体のパターンはかなり不明確である。これを3ヶ年移動平均でもう少し短期的に処理したのが図4である。(この図では、図2と逆に正貨保有の増加をプラスとして示した。念のため。)興味ぶかいことは、ここにおいて7ヶ年移動平均では見られなかった短いサイクルが明瞭にあらわれることである。このサイクルは約7ヶ年を周期とする。しかもさらに興味ぶかいことは、この金移動の短いサイクルを1ヶ半づつに区切って見ると(つまりT—P—T—P、及びP—T—P—T)、その上昇下降の傾向が国内経済活動の上向下向と良く一致していることである。

この事実は、アメリカに見いだされたと同じ現象が結局のところ日本にもあてはまることを意味しよう。ただ日本の場合、金移動の長期波動には中間で一度かあるいデ IPP が起ることに特徴がある。このことの意味は次のように理解できよう。国内経済の上昇がはじまると資材の輸入と正貨の増大が同時におこり、これをまかなうのは資本輸入である。しかし資材輸入に強い増大趨勢があり外資輸入にラグやネックが起るとすれば、正貨の増強

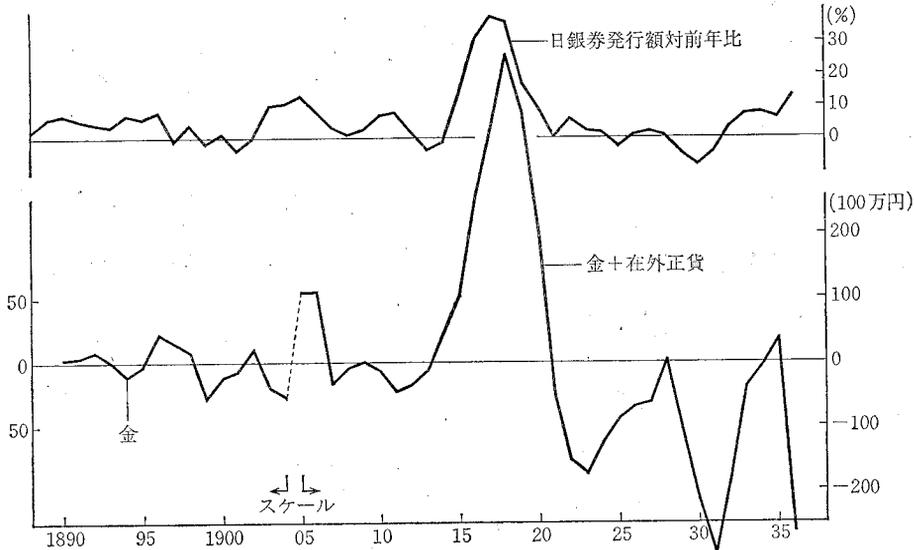
4) この点のよりくわしい検討は、現在準備中の山沢・山本論文であつかわれる予定である。

5) われわれは以下、貨幣用金の移動と在外正貨の変化を合せて金移動と呼ぶことにしよう。ただし在外正貨データは明治36年以降についてのみ得られそれ以前は不詳である。

日本の金本位制(明治30年以降)は一種の金為替本位制であり、在外正貨の変化は金移動と同じ機能を果たしたと見うる。

6) Williamson [10].

図 4 正貨保有額の増減



注) 日銀券は『明治以降本邦主要経済統計』による。
 3ヶ年移動平均及び同平均後の対前年比、保有額ないし発行額の増加が(+).

を犠牲にして一時的な調整を図る必要があろう。さらに貿易赤字がすすみ資本輸入ともどもピークに達するとふたたび正貨の流出がはじまる。しかし日本のように正貨保有量のごく小さい場合にはこの過程もそれほど長くはつづかない。日本の伝統的な不況対策である金融緩和と政策のためにも(あるいは往々金本位制を維持するためのために)底をついた正貨の一時的補給が必要であった。これが景気下降期における小さな隆起の原因である。

4 資本の輸出・輸入

生産資材の輸入と貨幣用金の輸入に対応する第3の問題は資本移動なかんづく外資輸入の問題である。資本移動の長期波動は貿易収支および金正貨収支とは逆の、したがって国内経済活動とは順のサイクルをえがく。短期資本の意味も無視はできないが、サイクルを支配したのは「本来の資本移動」たる長期資本のうごきである。

長期資本のサイクルは3つの山と3つの谷をもつが、ここで特に注目されることは第1次大戦以前が資本の純流入の変動であるのに対して大戦後が純流出での変動を示すことである。歴史的には、前者の2つの山が日清賠償金の流入と日露戦時戦後外債の発行にあたり、後者の2つの谷が大戦期貸付と植民地投資の拡大にあたる。このことは、一見、第1次大戦期を境に日本が資本輸入国から資本輸出国に変るという重要な転換があったことを意味しているかに見える。しかしこの主張にはかなりの

留保条件を必要とする7)。

留保条件の第1は大戦期貸付の内容である。この1つは連合国戦時債券の買入れであるが、これは大蔵省証券を主体とする一種の短期債券であり、戦後ただちに償還され消滅している。もうひとつは対支貸付であり、悪名たかい西原借款に代表される政治借款の供与であって、結局はこげつき債権となってしまったものである。

第2は植民地投資にかかわる。日本の植民地投資は大正9年(1920)以降に大きくなりはじめ、昭和6年(1931)以降に急増する。しかしいわゆる円ブロック内部における対植民地投資は国際金融上の観点からいって外貨授受をとまなう本来の国際資本輸出とはかなり性格を異にするといわねばなるまい。

このひとつの例は1920年代における資本輸出と資本輸入の関係である。図3によればこの時期資本移動のピークはマイナスを(つまり純資本輸出を)示している。ところが、この図を帝国収支についてえがいて見るとピークはかなり大きなプラスを(つまり外国資本の純流入を)示すのである。つまり1920年代の日本は一方では英米からかなりの資本輸入を行いながら他方でこれを上回る対植民地資本輸出があったために差引き純資本輸出を形成した形をとっていた。しかしこの単純な差引き結果の

7) 以下の諸点についてはとりあえず、山本 [12]、[14]。

みから当時日本がおかれていた状況を判断するのは正しくない。対外国貿易の赤字と正貨保有の枯渇になやまされた金融当事者たちが、資本輸入がもたらす「外貨」の確保とその運用にいかにか苦心したかは当時の多くの証言に明らかである。

要するに第1次大戦を契機に日本が資本輸出国に転じたかに見えるのはかなり表面的な現象であった。少くとも1930年代中葉、円ブロックの急速な拡充の時期にいたるまでの日本は構造的に外資輸入を必要としていた様に思われる。

おわりに

日本経済の発展パターンは強い上向趨勢と長期波動の共存を特徴としている。そうとすれば、日本経済は基本的に強い成長を生み出す諸要因に支えられながら、この成長要因をあるいは促進しあるいは抑制する諸条件に支配されて波動を生み出したと考えることができよう。この好条件と悪条件の交代を何によっていかに説明するかは当然議論の多いところであるが、国際収支状況がその重要な一因をなしたであろうことには異論がない。

輸出成長力を長期的な成長潜在力のひとつであったと見なすことの対应的な意味において、「国際収支の壁」を規定した第1の要因は、(輸出力との相対的關係における)輸入余力の程度にあったといて良いであろう。生産資材と正貨との輸入の拡大と縮少は、国内経済活動の長期波動の結果であるとともに原因でもあった。こうした国際収支上の制約に関して、日本経済の現実は何を好状況として利用することができたであろうか。ごく大まかにいって、日清賠償金一日露戦時戦後の外資輸入—第1次大戦期の輸出急増—1930年代の輸出ドライブという一連の事象をあげることは常識的にもまた本稿でのべてきたところからも納得されるであろう。

この指摘は平凡なものに見えるけれども、その含意と解釈は単純ではない。日本の国際収支天井の引上げにくりかえし刺激を与えた4つの事象のうち第1の含意は、これらが第1次大戦前の資本輸入から大戦後の輸出へという内容における重点変化を示唆していることである。これは、いわゆる「国際収支段階仮説」が予定する何らかの段階的变化が第1次大戦をはさんで起ったことを意味するであろうか。同じく第2の含意はこれら4事象がいずれも「戦争」という外生的事情と密接に関連していることである。この事実は、長期波動の「外生要因」仮説を主張する根拠となるであろうか。関連するいくつかの点にふれたが、これらの問題を正面からとりあつかう

ことは小論の限られた課題を越えることになる。

(神戸商科大学)

参 考 文 献

- [1] 藤野正三郎「建設循環とその貨幣的金融的機構」, 篠原・藤野編『日本の経済成長』, 1967.
- [2] Key, B., *Foreign Contributions in the Financing of Japanese Capital Formation: Balance of Payments Estimates* (Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper, KIER 010), 1970.
- [3] Ohkawa, K., & Rosovsky, H., "Economic Fluctuations in Prewar Japan: A Preliminary Analysis of Cycles and Long Swings," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 3, No. 1, 1962. (大川一司『日本経済分析』, 1962, に再録)
- [4] 大川一司・ヘンリー・ニコソフスキー「戦後日本の経済成長: その歴史的パースペクティブ・再論」, 篠原・藤野編『日本の経済成長』, 1967.
- [5] 大川一司「成長局面と趨勢加速」『経済研究』第18巻第1号, 1967. (大川一司『日本経済分析』増補版, 1969, に再録)
- [6] 大蔵省理財局『財政金融統計日報』第5号(国際収支特集), 1950.
- [7] Shinohara, M., "Growth and the Long Swing in the Japanese Economy," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 1, No. 1, 1960. (篠原三代平『日本経済の循環と成長』, 1961, に再録)
- [8] 篠原三代平『日本経済論』(『日本経済大系 I』) 1965.
- [9] 建元正弘「明治1~34年間の国際収支推計作業報告」(京都大学経済研究所ディスカッションペーパー, KIER 6610), 『同・附属統計資料』(KIER 6612), 1966.
- [10] Williamson, J., *American Growth and the Balance of Payments: 1820-1913*, 1964.
- [11] 山本有造「国際収支統計の長期総合化について—明治元年~昭和11年—」『人文学報』第28号, 1969.
- [12] 山本有造「日本経済の発展と外資—日本資本輸入史序説—」『人文学報』第29号, 1970.
- [13] 山本有造「植民地下朝鮮・台湾の域外収支, (1)朝鮮篇」『人文学報』第35号, 1972; 「同(2)台湾篇」(未公開ワークシート).
- [14] 山本有造「日本の植民地投資」『社会経済史学』第38巻第5号, 1973.
- [15] 山本有造「戦前期の海外収支推計」, 大川一司編『国民所得』(『長期経済統計』1), 1973(近刊).